

# 琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係（毒ガス問題） 第一次移送(2)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43778">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43778</a>

知大臣記者会見

アイク大臣記者会見(8日)

(問) オキナワ・ドクガス撤去問題について話されたか

(答) 2人の会談のときにももちろん再度要請をくり返した。先方は、自分の努力もわかつてほしい、とにかくアドミニストレーションとしては更に引続き誠意をつくして努力する。この前貴方にいい返事をして、その後議会でいろいろとあり心配をかけたが、最善をつくすと答えておいた。

(問) 話し合いの中で先方はジョンストン島といつていたか。

(答) 先方はジョンストン島といつていたが、時期については、できるだけ速かに最善をつくすとくり返していた。

なお、後の会談のときに、ロジャース長官から、ガス問題について外務大臣から早期撤去をくり返し要望され、自分は、これまで以上に努力するつもりだと出席者に説明した。

(問) インドシナ問題で日本が関与する問題は出たか。

(答) 2人だけの会談のとき、サイゴンからの報道では、日本に援助を要請するとなつているが自分の方から聞いたところ、ロジャース長官は、自分達の方も経済協力については現地の国々同様に日本に期待と関心をもっている

述べていたが、そのWAYS AND MEANSについての具体的話はなかつた。日本の考えて建設的にやつてほしいということと、こちらとしてもいろいろ考えていると答えておいた。

(問) 米側からの往文のようなものはあつたか。

(答) ない。率直にいつて、米側はベトナム化がかなりうまく進んでいるとみているのではないか。自分としてはそういうふうに行けばいいがという感じをもつた。なお、以前にも既に出ていることだが、例えば、日本はカンボディアにセキ十字を通じて救援の手を出しているが、先方は、カンボディアに限らず、インドシナ全体、つまり、先方のカテゴリーでは、南越、ラオス、カンボディアにも総論的によろしく願うという話があつた。

(問) ドクガス撤去について先般大臣は95%ジョンストン島移転で大体よう夫と述べておられたではないか。

(答) 95%というときは、ジョンストン島へとはメンションしていないはずだ。あのときは、自分が飛行機に乗っている間に国防省がジョンストン島をメンションしたという経過だ。

# 一般情報

第 278号 一 目 次

昭和 45年 / 2月 5日

1. 一面トップ記事 (4日夕刊)

2. 沖縄の毒ガス撤去発表に関する外務大臣談話 (5日)

3. 一面トップ記事 (5日朝刊)

情報文化局報道課

2

1. 一面トップ記事 (4日ゆう刊)

毎日・読売「中共、4日朝の北京放送が報じた新華社記者の報道を通じて、リュウキュウ列島の一部をなしているせん岡列島は中国に属する島であると主張。せん岡列島の帰属については日本と国府との間に争いが生じているが中共が領有を主張したのは初めて」

(注) 前号大臣会見参照

その他各紙「日米せん岡第8回会談は3日行なわれ、席上フランコ参事官は日本側提案について反対である旨ウツパ大使に回答。米側は(1)実質の比率を先に決めるより対等方式で米の主張を受入れるべきだ(2)実質の比率9%は高すぎる……との2点から反対したもよう」

2. オキナワのどくガス撤去発表に関する外務大臣談話 (5日)

今後米國政府がオキナワのどくガス撤去を近く開始する旨を発表したことは政府のたいにかん迎するところである。政府としては、オキナワ住民の感情をこうむり、かねてより早期にどくガスが撤去されることを公式・非公式に米側へしばしば伝えてきた次第であり、今回の発表では復帰前の撤去完了までなお時間がかかる模様であるが、政府としては、撤去のための安全措置に万全を期する様かねてよ

3  
り米價にも申し伝えており、米價も今回の発表でみるとお  
りじゆう分これに留意している。

○ なお、発表に先立ちマイヤー陸日大使より外務省へ事前  
の通報があつた。

3. 一面トップ記事(5日朝刊)

○ 朝日一「来年度以降に消費者米價を上げようとする動き出  
はじめる。食りよう庁は政府の発表し価格を10%程度引  
き上げる案。大蔵省は新米高くふる米安くする案をそれぞ  
れ検討」

○ 毎日一「日米調査で通貨、過剰化現象が一段と進んでいる  
ことがわかり、議員定数削減に大きな口を開ける。当り形  
態を受けけるのは、参院地方区の定数修正問題」

○ 読売、東京一「ワシントン及びナハ特派員ニ米国防務省、  
オキナワのどくガス撤去を発表。この発表は、年内に撤去  
を開始し、積み出し第一船は3週間以内にジョンストン島  
向け出航する。撤去措置かんまでに撤去を完了する………  
…という内容」

○ 日経一「景気停滞と物價高という欧米がくのうしているの  
と同じスタグフレーションにわが国も直面する見通し。こ  
れは引き締め解除後の景気情勢が先行き不況を醸成する一

4  
方、消費者物價の高とうがおさまらずコストインフレのち  
ようこうが現われてきたため。迫られる政策選択」

○ サンケイ一「アツア議員連盟(キン・ノブスケ会長)のチ  
バ・サプロウ衆院議員(自民)によると、日本の民間企業  
が南ベトナムから解放戦線の帰還者を引き取り技術研修を  
受けさせる計画が本決まりになり、来年1月第1回60  
名が来日」

(丁)

地  
一般情報

第282号 目次

昭和45年12月10日

1. 一面トップ記事(9日夕刊)
2. 愛知大臣記者会見(10日)
3. 10日の朝刊から
- マイヤー米大使、繊維問題等で語る
4. 一面トップ記事(10日朝刊)

情報文化局報道課

1. 一面トップ記事(9日ゆう刊)

各紙「政府、物価対策閣僚協議会を開き、公共料金値上げストップについて協議。この結果(1)当面は公共料金(授業料、公団家賃など)の値上げを厳に抑制する(2)この趣旨に沿って郵便料金の取り扱いについて蔵相、郵政相、経企庁長官の3閣僚が早急に協議する……などを決定」

2. アイチ大臣記者会見(10日)

(大臣) オキナワのどくガス問題について米第二兵たん司令部司令官ヘイス少将及びグレッグ大佐が上京し明11日10時から外務省において関係各省(外務省、防衛庁、警察庁、厚生省、総理府)に対してできるだけ詳細に説明し質問にも応じるし要請等もうかがいたいということで、関係各省の専門家に集まってもらいたいと思っている。外務省ではオオガワ局長心得が担当することになると思う。もつと早くこの機会を期待していたがようやく明日になった次第である。米側の説明では明日、オキナワ現地でも説明会を行なうとともに記者団を案内して現場輸送経路等を視察してもらうことを考えているようである。

政府としては、かねがね国会でも申し立てているとおり今後

の本問題について安全かつ速やかに、とくに差当たり第一回輸送開始にあたり安全に行なわれるようオキナワけん民の心を心として十分の配慮をして行きたい。明日は第一回だが、今後も続くこともあり得るし場合によつては外交チャンネルでの話し合いもあり得るし、専門家同士の協議もあり得ると思う。

せん維問題についての今朝の会議で、党からフクダ一自民党せん維対策特別委員長、ウラノ・エネオ商工部会長、北ザワ直キチ外交部会長、タナカ六助前外務政務次官の4人はせん維問題の重要性にかんがみ側面的に協力したいということて13日渡米することとなつた。ウシバ・フラニガン交渉に参加するという意味ではなく、いろいろな意味合いから側面的に力になると思うが、ただ米側が日本のせん維策と受取られないようにしたいと思う。ミルズ法案が通らないよう与党も希望しているのでそういう点も合わせて活動してくれると期待している。出発前4人は今までの交渉経緯はよく知っているはずだが私及び安川審議官から通産省ともども話をする機会を作りたいし総理とももち論十分打合わせはあると思う。(質問に答えて)外務省から一行に随行することはないと思う。

### 3. 10日の朝刊から

○マイヤー米大使。せん維問題等で語る

マイヤー米大使は9日午後東京・内幸ちようの帝国ホテルで開かれた日本記者クラブ主催のちゆう食会で、日米経済関係について演説(1)日米両国が互譲の精神でせん維問題を解決することを確信する(2)米国は日本政府の自由化努力をかん迎しているが、さらに一層、自由化を促進してほしい……などの点を強調した。

また演説のあと内外記者団の質問に答え、中国問題については、北京政府を国連に加盟させても、ちゆう実な加盟国である国府をぎせいにすることはすべきでないと答えた。(日経)(米北二、中国認済)

### 4. 一面トップ記事(10日朝刊)

朝日・読売・東京一「日中復交議員連盟が発足。自民から共産まで379人が加盟。会長にフジ山氏を選出。」日中間の法的な戦争状態に終止ふをうち、平和共存、内政不干渉の原則で国交回復するよう政府に決断を迫る」どの総会宣言を採択。」

毎日一「公害関係法案、きよう衆院通過へ。9日の与野党せつしよの結果、公害対策基本法改正案など一部は政府原案のまま。」

日経一「企画庁が日本的な所得政策を本格検討へ。わが国  
の企業ふう土を考えて。賃金・物価の悪じゆんかん断つ。

」

サンケイ「ミツビシ商事が台湾への新規投資を見合わせ  
。対中国政策の転換に備え。中国市場へ”目”動き出した

〔大手商社。〕

〔(丁)〕



はい。明日は才一回だが、今後も

続くこともあり得る。場合によっては外交4人

での話合もあり得る。専ら<sup>明</sup>家同士の協議も

あり得ると思う。

緋維問題についての今朝の会議で、

党から福田一自民党緋維対策特別委員長、浦野

幸男<sup>部会長</sup>、~~工藤~~、北沢直吉<sup>部会長</sup>、外交~~委員~~、日中

六助前外務政務次官の4人は緋維問

題の重要性に鑑み側面的に協力した。

という事で、13日渡米する事になった。

牛場、ワラニガン交渉に参加するということ意味

ではなく、いろいろは裏で...から側面的

に力に与ると思いますが、左に米側が日本の

遷延策と受取られた...ようにした...と思う。

ミルズ法も通らな...ような定も希望して...

で、そう...望も含めて活動して貰うと期

待っている。4人<sup>出陣前</sup>は今までの交渉経緯は

よく知って...局長が私に及び守川署議員

から通産省とでも話をする機会を作りたい

し、総理とも勿論充分打合せはあろうと思う。

(質問に答えて) 外務省から一行へ通行料とは

は...と知ら

比米局

# 一般情報

第284号 目次

昭和45年12月12日

全分の頁切リ

1. 記事資料(11日)

- 韓国に対する日本米の延払輸出に関する了解

2. 11日の夕刊から

- 毒ガス撤去計画に関する説明会

3. 一面トップ記事(11日夕刊)

4. 愛知大臣記者会見(11日)

5. アジア局ブリーフ(11日)

- 愛知・マリク会談

6. 一面トップ記事(12日朝刊)

情報文化局報道課

南大坂  
11日  
12日

ヘン  
リ

ア  
ト  
再  
⑤

3

2. 11日のゆう刊から

- 毒ガス撤去計画に関する説明会

オキナワにある毒ガス兵器の撤去作業計画に関する説明会は、11日午前10時から外務省で行なわれ、米側からスナイダー陸日公使、在オキナワ米軍第2兵たん司令部司令官ヘイズ少将らが、日本側のオオガワ外務省アメリカ局長代理をはじめ、防衛庁、厚生省、警察庁、オキナワ北方対策庁の担当官に対し、かなりくわしく実施計画の内容を説明した。

米側はこの説明会で、「現在オキナワにある毒ガス兵器は全部で1万3千トンであり、第1じんとしてはん出するのはカラシ。ガス150トンだ。150トンというのは移送先のジョンストン島のちよ蔵受入れ施設の能力に見合うもので、残りの毒ガスは同島で新たに建設中のちよ蔵施設が全部完成してから移送にとりかかる計画である」とのべた。

またオキナワでのはん出作業に当っては、住民の安全を最ゆう先に考えており、今回採用される作業計画は、米軍が米本土でのドクガス輸送の際に通常とついている措置より数倍嚴重な、きわめて異例の作戦である、と強調するとともに、これまでの輸送でガスもれなどの事故は一度も発生していない、とのべた

米側は、はん出のための船がいつオキナワに到着するかについて明らかにしなかつたが、外務省筋は来年7月になるものとみている。また7/年中にはジョンストン島の施設が完成し、オキナワのどくガス兵器の移送が完了するものとみている。

この日の説明会では、日本側からオキナワ本島内での輸送中、ガスがもれた場合の対策について質問が集中したが、米側は「どくガス兵器は戦闘用に製造されたものであり、ロケットなどで発射された時にガスのくもができるようになっている通常の状態では、ガスはえき状で輸送タンクにはいつているので、万一タンクが割れてもえき状のまま地上にこぼれる。従つて、中和ざいをかければ無どく化される」と説明した。

また一般住民にガスマスクを配布するなどの措置をとる考えはないか、との質問に対しては「米本土でも輸送に当たつての事故は一度もないし、ガスマスクを配つたこともない」と答えた。

米側によれば、技術的には同島の施設完成後、約7カ月で残りのどくガス全部を運び出させるとしているが、施設の完成までには相当の日数がかかるとみられるので、次の移送が開始されるのは7/年中であることがほぼ確実としても、かなり先のことと外務省はみている。(朝日)(米

北一確認済)

### 3. 一面トップ記事(7/7日ゆう刊)

各紙一「米特派員発……米大統領、記者会見で外交、内政問題について考え方を明らかに。(1) 中国代表権問題について、今のところ米政府の政策の変更は考えていないが、貿易、旅行などの制限緩和を進める。長期的には両国のコミュニケーションと外交関係を持たねばならない(2) 非武装機による北越上空の偵察飛行はジョンソン政権の北越全面停戦の際の明確な了解事項で、これが破られれば北越を再開する。(3) 米軍の撤退をおびやかすなど北越が兵力を増強すれば北越の軍事施設と補給路への爆撃再開を指示する(4) 通商法案についてはせん維の輸入制限は失業対策上必要だが、その他の制限には反対である……など。」

サンケイ一「米特派員発……米大統領、上院院内総務に書翰。通商法案の修正を要請。"69年通商法案"の内容とせん維の輸入制限だけに限定を。修正しなければ署名拒否も示さ。」